

アムンディ・マーケットレポート

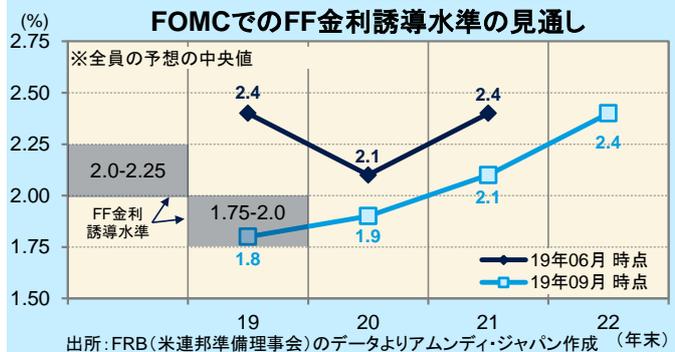
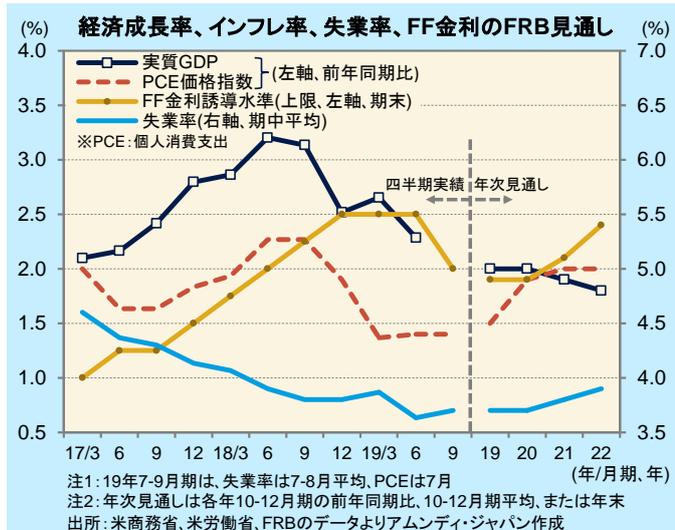
FOMC について～今後の金融政策と景気の行方は？

- ① FF金利は1.75-2%に引き下げでした。2会合連続利下げです。景気減速と低インフレに対応しました。
- ② 緩やかな景気減速の一方、インフレ率は目標に近付くとの見方から、今後は様子見が想定されています。
- ③ 「逆イールド」が景気後退を想像させますが、実質政策金利が低く、景気失速リスクは小さいと考えます。

利下げはこれで打ち止め？

9月17-18日、FOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。FF金利誘導水準は2-2.25%から1.75-2%へ、0.25ポイント引き下げられ、前回7月の会合に続く利下げとなりました。景気認識はほぼ前回と同様で、設備投資、輸出など企業活動がやや弱いのにに対し、個人消費は良好な雇用環境を背景に底堅いと見られています。しかし、インフレ率は依然低位です。

今回の利下げは、7月と同様、景気失速リスクと目標(+2%)を下回るインフレ率に対し、予防的に景気を下支えして政策目標(インフレ安定と雇用最大化)を達成することを目的に実施されたと見られます。実際、委員会メンバーによるFF金利誘導水準の想定を見ると、これ以上の利下げは見込まれていません。ただし、委員の間では意見が分かれており、採決では0.5ポイント利下げを主張する者と据え置きを主張する者、計3名が反対に回りました。



金融環境は十分緩和的

今回の利下げで、FF金利-コアCPIで見た実質FF金利がマイナスに転じました。過去は、実質金利が長期的な経済成長率以上に上昇した後に景気が失速しましたが、今回は長期的な経済成長率が+2%程度なのに対し、実質金利の低さが目立ちます。これは、現在の金融環境が十分緩和的であり、景気失速リスクが小さいことを示しています。アムンディでも、今後は様子見となり、経済成長率は潜在成長率(+2%程度とされる)並みに落ち着くと予想しています。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込) ※消費税10%の場合は3.85%]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込) ※消費税率10%の場合は2.254%]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1909071>